

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第39期) 至 平成18年3月31日

株式会社 **オビック**

東京都中央区京橋二丁目4番15号

(941298)

## 【目次】

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	5
5. 従業員の状況 .....	6
第2 事業の状況 .....	7
1. 業績等の概要 .....	7
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	10
4. 事業等のリスク .....	10
5. 経営上の重要な契約等 .....	11
6. 研究開発活動 .....	12
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	12
第3 設備の状況 .....	13
1. 設備投資等の概要 .....	13
2. 主要な設備の状況 .....	13
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	14
第4 提出会社の状況 .....	15
1. 株式等の状況 .....	15
(1) 株式の総数等 .....	15
(2) 新株予約権等の状況 .....	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	16
(4) 所有者別状況 .....	16
(5) 大株主の状況 .....	17
(6) 議決権の状況 .....	17
(7) ストックオプション制度の内容 .....	18
2. 自己株式の取得等の状況 .....	19
3. 配当政策 .....	20
4. 株価の推移 .....	20
5. 役員の状況 .....	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	24
第5 経理の状況 .....	26
1. 連結財務諸表等 .....	27
(1) 連結財務諸表 .....	27
(2) その他 .....	48
2. 財務諸表等 .....	49
(1) 財務諸表 .....	49
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	69
(3) その他 .....	71
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	72
第7 提出会社の参考情報 .....	73
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	73
2. その他の参考情報 .....	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	74

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第39期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 野田 順弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03)3245-6500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画室長 加納 博史
【もよりの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03)3245-6500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画室長 加納 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	39,632,399	40,103,732	42,124,043	44,943,673	45,749,747
経常利益(千円)	10,262,357	11,380,993	12,653,751	14,005,625	15,220,928
当期純利益(千円)	5,813,134	4,989,776	7,640,348	8,376,954	9,394,565
純資産額(千円)	70,015,813	74,266,519	79,420,810	86,287,173	97,679,351
総資産額(千円)	82,468,989	85,004,287	94,567,373	101,025,739	113,916,336
1株当たり純資産額(円)	7,033.55	7,457.52	8,159.99	8,863.52	10,066.44
1株当たり当期純利益金額(円)	583.71	497.90	773.50	855.86	965.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	772.48	855.80	-
自己資本比率(%)	84.9	87.4	84.0	85.4	85.7
自己資本利益率(%)	8.5	6.9	9.9	10.1	10.2
株価収益率(倍)	44.5	34.7	32.4	24.4	25.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	6,326,121	5,287,487	9,948,810	6,563,059	9,293,236
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,801,230	24,152,889	1,279,103	5,806,954	12,693,843
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	973,716	507,210	5,843,952	899,833	1,532,334
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	48,438,007	29,065,395	34,449,357	34,305,629	29,372,687
従業員数(人)	2,242	2,300	2,425	2,543	2,639

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第35期、第36期及び第39期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプションによる潜在株式がありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 第36期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 従業員数は、当社グループ(提出会社、連結子会社及び持分法適用の関連会社)全体の人数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	34,177,960	34,764,308	36,542,363	38,638,884	39,257,470
経常利益(千円)	9,345,550	10,285,780	11,150,253	12,404,159	13,543,234
当期純利益(千円)	5,078,236	4,142,331	6,376,297	7,015,330	8,010,001
資本金(千円)	19,178,800	19,178,800	19,178,800	19,178,800	19,178,800
発行済株式総数(株)	9,960,000	9,960,000	9,960,000	9,960,000	9,960,000
純資産額(千円)	57,695,191	61,118,313	63,717,819	69,167,834	78,056,869
総資産額(千円)	68,237,396	69,945,114	76,746,992	81,567,336	91,880,810
1株当たり純資産額(円)	5,795.87	6,136.99	6,546.65	7,105.01	8,043.72
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (25.00)	85.00 (25.00)	80.00 (35.00)	110.00 (50.00)	160.00 (70.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	509.92	413.12	645.70	716.93	822.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	644.85	716.88	-
自己資本比率(%)	84.6	87.4	83.0	84.8	85.0
自己資本利益率(%)	9.0	7.0	10.2	10.6	10.9
株価収益率(倍)	51.0	41.8	38.9	29.2	30.2
配当性向(%)	9.8	20.4	12.4	15.3	19.4
従業員数(人)	1,076	1,099	1,167	1,204	1,226

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第35期、第36期及び第39期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプションによる潜在株式がありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 第36期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第36期の1株当たり配当額には、記念配当が35円含まれております。

5. 第37期の1株当たり配当額80円は、すべて普通配当であります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和43年 4月	会計機その他の事務機器等の輸出入及び国内販売を目的として大阪市西区阿波座南通に株式会社大阪ビジネスを設立
昭和44年 5月	本店を大阪市東区常盤町に移転
昭和46年11月	東京支店（現東京本社）開設
昭和47年 8月	株式会社オービックシステム設立（現・関連会社）
昭和48年12月	名古屋支店開設
昭和49年 1月	商号を株式会社オービックに変更し、本店を大阪市南区塩町通に移転
昭和51年 1月	東京、大阪 2 本社制実施、福岡支店開設
7月	株式会社オービックオフィスオートメーション設立（現・連結子会社）
昭和54年11月	本店を大阪市南区順慶町通に移転 株式会社オービックオフィスオートメーション・中部設立（現・連結子会社）
昭和55年12月	株式会社オービックビジネスコンサルタント設立（現・関連会社）
昭和56年 9月	株式会社オービックビジネスソリューション設立（現・連結子会社）
昭和57年 2月	住居表示の変更により本店所在地を大阪市南区南船場に変更
8月	静岡営業所、広島サービスセンター（現広島営業所）開設 株式会社オービックシステムエンジニアリング（大阪）設立（現・連結子会社）
昭和58年 4月	株式会社オービックシステムエンジニアリング（東京）設立（現・連結子会社）
10月	株式会社オービックシステムエンジニアリング（名古屋）設立（現・連結子会社）
11月	株式会社新潟オービックシステムエンジニアリング設立（現・関連会社）
昭和59年 2月	横浜支店開設
昭和61年 1月	北九州営業所開設（福岡支店に統合）
昭和62年 7月	千葉支店開設
昭和63年10月	京都支店開設
平成元年 2月	合区実施による区変更のため本店所在地を大阪市中央区南船場に変更
平成 6年 8月	松本出張所（現松本営業所）開設
平成 7年 3月	本店を大阪市中央区博労町に移転
10月	北関東営業所（現北関東支店）開設
平成 8年 1月	株式会社オービックオフィスオートメーション・中部は、株式会社オービックオフィスオートメーションを吸収合併し、同時に商号を株式会社オービックオフィスオートメーションに変更（現・連結子会社）
9月	本店を東京都中央区日本橋本町に移転
10月	立川営業所、厚木営業所開設
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年10月	株式会社オービックビジネスコンサルタントの株式を店頭市場に公開
平成12年 3月	東京証券取引所の市場第一部に指定
平成15年10月	株式会社オービックシステムエンジニアリング（大阪）、株式会社オービックシステムエンジニアリング（東京）、株式会社オービックシステムエンジニアリング（名古屋）の3社は合併し、商号を株式会社オービックシステムエンジニアリングに変更（現・連結子会社）
平成16年 3月	株式会社オービックビジネスコンサルタントの株式を東京証券取引所の市場第一部に上場
平成17年 1月	東京新本社ビルが竣工し、本店を東京都中央区京橋に移転
平成18年 3月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証基準の取得（東京本社 金融ソリューション統括部）

### 3【事業の内容】

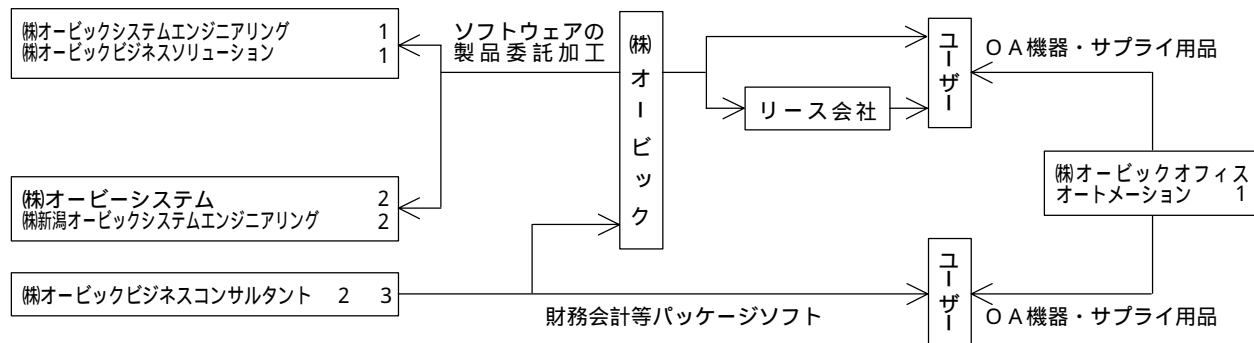
当社グループは、株式会社オービック（当社）及び子会社4社並びに関連会社3社により構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業、及び業務用パッケージソフト事業を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、事業区分のうち業務用パッケージソフト事業については、関連会社で行っているため、事業のセグメントには含まれておりません。

区分	主要製品	主要な会社	
		製造・販売	当社
システムインテグレーション事業	顧客に対する総合情報システム	製造・販売	当社
		委託加工	(株)オービックシステムエンジニアリング (株)オービックビジネスソリューション (株)オービーシステム (株)新潟オービックシステムエンジニアリング
システムサポート事業	ハードウェア保守	メンテナンス実施	当社
	システム運用サポート	メンテナンス実施	当社
オフィスオートメーション事業	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品	仕入・販売	(株)オービックオフィスオートメーション
業務用パッケージソフト事業	財務会計等パッケージソフト	製造・販売	(株)オービックビジネスコンサルタント

以上の企業集団などについて図示すると次の通りであります。



- (注) 1 連結子会社  
2 関連会社で持分法適用会社  
3 上場銘柄（東証一部）

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社オービック オフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	オフィスオートメーション事業	100.0	同社仕入商品の購入
株式会社オービック システムエンジニアリング	東京都中央区	300,000	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託加工
株式会社オービック ビジネスソリューション	福岡市博多区	50,000	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託加工

(注) 1. 特定子会社に該当するものではありません。

2. 株式会社オービックオフィスオートメーションは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は以下の通りとなっております。

売上高	6,155,955千円
経常利益	477,730千円
当期純利益	279,475千円
純資産額	1,414,826千円
総資産額	3,607,416千円

3. 株式会社オービックビジネスソリューション、株式会社オービックシステムエンジニアリングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社オービシステム	大阪市中央区	74,750	システムインテグレーション事業	40.0	ソフトウェアの委託加工
株式会社オービック ビジネスコンサルタント	東京都新宿区	10,519,000	業務用パッケージソフト事業	34.1	同社製造製品の購入
株式会社新潟オービ ックシステムエンジニア リング	新潟県新潟市	30,000	システムインテグレーション事業	40.0	ソフトウェアの委託加工

(注) 株式会社オービックビジネスコンサルタントは有価証券報告書を提出しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

会社名	事業の種類別セグメント	従業員数(人)
(株)オービック	システムインテグレーション事業及びシステムサポート事業	1,226
(株)オービックオフィスオートメーション	オフィスオートメーション事業	172
(株)オービックビジネスソリューション	システムインテグレーション事業	119
(株)オービックシステムエンジニアリング	システムインテグレーション事業	188
合計		1,705

- (注) 1. (株)オービックにおいて特定のセグメントに区分できないためそれぞれ会社別に記載しております。  
 2. 当社グループの従業員数は、持分法適用の関連会社3社合計934人を合わせ全体で2,639人であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,226	32.6	9.6	6,433,010

- (注) 1. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 2. 従業員数には、社外への出向者1名を含めております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における我が国経済は、足元の景気が着実に回復を続けています。

アメリカや東アジア（中国）など好調な海外経済に向け、輸出が自動車関連を中心に増加を続けています。

一方、内需においては公共投資が減少傾向にあるものの、個人消費が増加基調にあり、自動車、家電販売に加え、百貨店や外食産業なども底堅い動きが続いています。

企業収益は高水準で推移し、2005年度は4年連続の増益見込みであります。このことが、個人所得の増加から家計収入の改善へと反映され好影響が起きています。さらには完全失業率も1998年7月以来となる4.1%まで低下し、雇用環境が改善されつつあります。株価の上昇なども相まって、消費マインドは高まりつつあります。一方で設備投資は引き続き増加しています。先行指標である機械受注も着実な増加基調にあります。

このような中、政府は官から民への経済活性化の取組みを強めており、日本銀行は消費者物価指数の安定を受け、量的緩和政策の解除を決定し、中長期的な物価の安定に努め、持続的な経済成長を目指した取組みを強化しております。

当情報サービス業界は、好調な企業収益が持続する中、大企業から中小企業まで幅広い産業において設備投資意欲が活発化しています。企業の効率化及び省力化投資である「情報化システム」への投資ニーズは底堅いものがあるものの投資コストや投資時期に対しては慎重な姿勢が続いており、より明確な投資対効果を求める顧客との間で厳しいビジネス環境となっております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、積極的な組織の機構改革を実施し、特に営業とシステムが一体となったコミュニケーション力の強化を図ることにより、製販一体で販売力の強化と生産性の向上に努めてまいりました。

製品開発においては、新製品の統合業務ソフトウェア「OBIC7exR(アール)モデル」を2006年1月にリリースし、主力である中堅・中小企業のマーケットに注力しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高457億49百万円(前年同期比1.8%増)、連結営業利益125億86百万円(同3.2%増)、連結経常利益152億20百万円(同8.7%増)、連結当期純利益は93億94百万円(同12.1%増)とおかげさまで増収増益を達成することができました。

#### (A)システムインテグレーション事業

主力の基幹系統合業務ソフトウェアOBIC7exシリーズは、「会計情報システム」や「販売管理システム」を中心に幅広い産業で求められ、一方、業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの「不動産担保評価システム」や「総合融資審査支援ソリューションシステム」が順調に推移しました。なお、広告制作やコンサル業向けの「プロジェクト管理統合ソリューションシステム」、アパレルやファッション雑貨販売などへの「流通業界向け統合ソリューションシステム」など、全般的に付加価値の高いソリューションビジネスが伸長しました。

しかしながら、当期においては、大企業向け大型受注案件の一部に低採算の案件が発生したことと、期首における受注残の減少が相まって、業績に影響を及ぼしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、296億53百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は74億87百万円(同0.7%減)と、ほぼ前年並みの業績となりました。

#### (B)システムサポート事業

「ハードウェア保守」の売上高はオープン化の流れの中、減少したものの、「ソフトウェア運用支援サービス」は、引き続き新規のシステム構築ニーズが高く、順調に推移しました。前期から引き続きサポートコストの上昇は、下半期より適正化が図られ収益性も改善しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、102億9百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益46億23百万円(同8.0%増)と期待通りの増収増益となりました。

#### (C)オフィスオートメーション事業

景気回復のすそ野が広がりを見せるなか、付加価値の高いパッケージソフト、印刷・サプライ用品が順調に推移し売上が伸長するとともに、収益性が改善いたしました。また、オフィス家具についても引き続き堅調に推移いた

しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、58億86百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益4億75百万円（同25.0%増）と大幅な増収増益となりました。

## （2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、293億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ、49億32百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、92億93百万円であります。これは主に、税金等調整前当期純利益が151億34百万円計上された一方で、減価償却費5億33百万円が計上されたことや、持分法による投資利益13億33百万円及び法人税等の支払50億6百万円が発生したことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、126億93百万円であります。これは主に、関係会社株式の取得による支出69億1百万円、満期3ヶ月超の定期預金の預入42億円及び投資有価証券の取得による支出13億94百万円が発生したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、15億32百万円であります。これは自己株式の取得による支出22億35百万円およびストックオプション行使に伴う自己株式の売却による収入19億65百万円、ならびに配当金の支払12億62百万円が発生したことによるものであります。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を伸長させることにより大きく増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは大きな設備投資予定はなく、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得により減少するものと考えております。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしまいる所存であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### （1）生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
システムインテグレーション事業(千円)	29,653,471	99.7
システムサポート事業(千円)	10,209,592	105.7
オフィスオートメーション事業(千円)	5,886,683	106.3
合計(千円)	45,749,747	101.8

（注）1．金額は販売価額によっております。

2．セグメント間の取引については相殺消去しております。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### （2）受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション事業	29,810,109	101.7	13,277,311	101.2
システムサポート事業	11,868,976	103.7	12,263,017	115.6
オフィスオートメーション事業	6,030,710	105.1	681,354	126.8
合計	47,709,797	102.6	26,221,683	108.1

（注）1．金額は販売価額によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
システムインテグレーション事業(千円)	29,653,471	99.7
システムサポート事業(千円)	10,209,592	105.7
オフィスオートメーション事業(千円)	5,886,683	106.3
合計(千円)	45,749,747	101.8

(注)1.金額は販売価額によっております。

2.セグメント間の取引については相殺消去しております。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

この先、我が国の経済はアメリカを中心とする海外経済の順調な拡大を背景に底堅く推移するものとされています。石油価格の上昇などによる素材価格の動向など懸念はあるものの、企業部門の好調から家計部門への波及効果も明確となっており、全体的には好循環の中で着実な回復が続くものと思われま

す。当情報サービス業界におきましては、企業収益の好調に伴い投資マインドが高まりを見せており、更なる経営効率化や営業力強化に着眼した情報化投資は底堅く推移するものと考えます。また、税制改正において「情報基盤強化税制」が創設され、産業競争力の向上を目指した情報システム投資の活性化が期待されます。一方で、企業の投資判断の慎重さは継続し、差別化と採算性を確保する管理体制が重要な課題と考えます。

このような経済情勢のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、機構改革を継続して組織の活性化を図るとともに、一層の顧客満足度の向上に努めてまいります。主力マーケットである中堅・中小企業向けビジネスを軸として、情報資産の整備・活用を行い、顧客満足が得られるニーズの掘り起こしや継続した提案活動を強化し、新規顧客の獲得とユーザーリプレイスの促進に注力してまいります。また、新たな製品開発にも積極的に取り組み、顧客収益に貢献できる情報システムを継続的に提供する所存です。引き続き、主力製品である統合業務ソフトウェア「OBIC7exシリーズ」と、業界・業種に合わせた豊富な業種別ソリューションを中心に、ワンストップソリューションビジネスの推進により、業績の向上に一丸となって取り組んでまいり所存であります。そのため、以下の項目を重要課題として重視してまいります。

#### 顧客への提案力の強化

- ・中堅・中小企業という当社の顧客財産である主力マーケットへ注力し、顧客満足が得られるニーズの掘り起こしや、拡張提案を通じ、継続的なビジネス展開を強化する。
- ・顧客管理データベースの再整備を行い、戦略的な情報資産として活用する。これにより、顧客へのタイムリーな提案活動の維持、強化を行い、より一層の顧客満足度の向上を図る。
- ・従来、マーケティング推進部において各事業所ごとに行っていた営業の提案活動における支援や展示会・セミナーなどのイベント企画に関する業務を統括するための「推進統括部」を設置する。

#### 製品の開発力の強化

- ・OBIC7シリーズ 次期新製品の開発に着手する  
推進統括部がもつマーケティング情報から企画立案し、統合ソフト開発部が中国(上海)でのオフショア活用により、コストダウンとスピードアップを図り実施する。
- ・製品体系の強化  
ネットワークやセキュリティ機能を付加し体系の強化を図る。
- ・顧客への提案事例のデータベース化を強化し有効活用することにより、プロジェクトマネージャーを強化・推進し、納期短縮と採算性の向上に努めていく。

#### 人材の育成と活性化

- ・社員1人あたり年間1ヶ月間の教育時間を確保する。
- ・経験豊富な先輩社員と有望な若手社員の協調(コラボレーション)を図ることにより、ビジネススキル・ヒューマンスキルや、専門知識・業務知識の習得に努め、活性化させる。

「経営資源を選択・集中し継続する」ことこそが経営にとって重要であると認識しており、今後ともグループ企業各社はその特徴を生かしつつ独立した企業としてグループ内での役割分担を明確にし、「グループの発展」のため経営努力をしております。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものが考えられます。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において判断したものであり、特に経営成績に重要な影響を与える恐れがあるものを中心として記載しております。

なお、以下のリスクが顕在化する可能性は、現時点において極めて低いと考えております。

#### (1) 製品及び製品開発におけるリスク

当社の主力製品である統合業務ソフトウェア「OBIC7exシリーズ」は現在、総売上高の半分程度を占める

主力製品であります。このコア・パッケージと周辺のサブモジュール群はそれを支えるプラットフォームや開発言語の進化・変遷により開発のタイミングや製品の開発手法に大きな影響を及ぼすものと考えます。

また、その開発のプロセスで活用している外注政策は、コストの低減を踏まえ中国（上海）に一部を依存しております。海外の拠点をを使うことはその国の国情とも合わせ相応なリスクがあると考えます。

この二つの要因により製品開発における発売時期の遅延やコストの上昇により業績が影響されるリスクがあるものと考えております。

#### （２）モチベーションの高い人材の流失とノウハウの喪失に関するリスク

当「情報サービス業界」は他の装置産業等に比べ特に労働集約的であり「人材のモチベーション」が、よりダイレクトに業績に影響する可能性のある業界であります。当社は優秀な人材の確保と育成に毎年多くの時間とコストをかけ将来性豊かな社員の育成に努めてまいりました。

仮想ではありますが敵対的な買収者による奇襲攻撃的な企業買収行為が起きた場合には、人心の混乱を招き、結果としてモチベーションの高い人材の流失やノウハウの喪失を招くとすれば、安定的・継続的に成長・発展させていく企業活動にとって致命的な損失であり、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があると考えております。

#### （３）顧客から預かるテストデータに関する情報管理におけるリスク

当社は、事業の性格上、システム導入や運用サポート時に、顧客企業のデータや情報を取り扱う場合があります。取り扱いに際しては、個人情報保護法に準拠して、情報管理規定の整備、研修を通じた社員への周知徹底、インフラのセキュリティ強化などにより、管理の強化・徹底と漏洩の防止に努めております。

しかしながら、情報の授受、運搬時における紛失や盗難などにより、顧客企業の個人情報情報が漏洩した場合には、当該顧客からの損害賠償請求による費用発生や、社会的信用の低下などにより、当社の経営成績に影響を与える可能性があると考えております。

### 5【経営上の重要な契約等】

相手先	契約年月日	内容	契約期間
三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社	昭和45年6月1日	ハードウェアの仕入	自 昭和45年6月1日 至 昭和46年5月31日 以後1年毎自動延長
富士通株式会社	昭和58年9月20日	ハードウェアの仕入	自 昭和58年9月20日 至 昭和59年9月19日 以後1年毎自動延長
株式会社日立製作所	平成10年3月17日	ハードウェアの仕入	自 平成10年3月17日 至 平成11年3月16日 以後1年毎自動延長

## 6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行なっております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証、インターネットやイントラネット等々の幅広い分野で研究活動を行い、「フレックスライブラリー」を充実させてまいりました。この「フレックスライブラリー」は、長年培ってきた豊富なノウハウとシステム技術を業種別業務別に分類・分析し、共通部品をツール化したもので、システム工数を大幅に削減し、顧客に対してコストパフォーマンスの高いシステムの提供が可能となるものであります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は22億46百万円であります。その成果といたしましては、当社の主力製品である基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7exシリーズ」において、中堅・中小企業向け新製品「OBIC7exR(アール)モデル」を平成18年1月にリリースいたしました。一方、業種別システムにおいては、金融機関向けの融資審査業務全般に関する「信用格付」「自己査定」「償却・引当」なども含めた広範囲の「総合融資・審査支援システム」を整備いたしました。これにより基幹系システムおよび業種別システムのラインナップの強化を図りました。

今後とも付加価値の高いソリューションの提案ができるよう努めてまいり所存であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計残高については、前連結会計年度末比で128億90百万円増加し1,139億16百万円となりました。これは主に、関係会社株式が株式の取得とそれに伴う持分比率の増加により90億8百万円増加したこと、投資有価証券が株式評価額の増加などにより66億34百万円増加したこと、現金及び預金残高が7億32百万円減少したことによるものであります。

負債合計残高は、14億98百万円増加し162億36百万円となりました。これは主に、未払法人税等が9億22百万円増加したこと、繰延税金負債が3億35百万円新たに発生したこと、退職給付引当金が1億54百万円増加したことによるものであります。

資本合計残高は、113億92百万円増加し976億79百万円となりました。これは主に、利益剰余金が80億84百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が35億76百万円増加したことによるものであります。結果、自己資本比率は85.7%となりました。

全体として、当期純利益が12.1%増と大きく伸長したことと、株価の上昇という一時的な要因も加わり、総資産が大きく増加したものであります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、連結売上高457億49百万円(前年同期比1.8%増)、連結営業利益125億86百万円(同3.2%増)、連結経常利益152億20百万円(同8.7%増)、連結当期純利益は93億94百万円(同12.1%増)と売上高、営業利益ではほぼ前年並みの業績となりましたが、当期純利益に関しては株式の売却益を含め2ケタ成長となりました。

主力のシステムインテグレーション事業においては、統合業務ソフトウェアOBIC7exシリーズや業種別システムとともに堅調であったものの、一部において低採算の案件が発生しほぼ前年並みとなりました。一方収益性の高いシステムサポート事業においては、ソフトウェア運用支援サービスが順調に推移しました。また景気の回復に伴い、中小・零細企業に及ぶ設備投資意欲の高さでオフィスオートメーション事業は、大きく成長いたしました。

全体として営業利益率は27.5%となり業界トップクラスの高い収益性を確保しております。

なお、詳細な事業別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概況】(1)業績の項目をご参照ください。

### (3) 関連会社株式について

グループ企業であります(株)オービックビジネスコンサルタントの株式は東京証券取引所市場第一部に上場しており、時価のある関連会社株式に該当します。期末の時価で算出すると453億20百万円となり、372億59百万円の含み益を有しています。グループ全体の時価として高い評価を得ております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、製品開発に伴う「開発用のコンピュータ及び関連機器」の購入を中心に社内の情報インフラ整備のために設備投資を毎年安定的に実施しております。当連結会計年度においては、1億72百万円の設備投資を実施しております。

システムインテグレーション事業においては、主に業務別及び業種別システムの開発用コンピュータの強化や、システム部門における設計、検収、納品作業の効率化、ならびにファイル暗号化ソフトの導入、電子ファイル改ざんの防止及び廃棄・返却前のデータ完全消去ツールの導入といったセキュリティ強化のため1億3百万円の設備投資を実施しております。

システムサポート事業においては、主にシステム運用支援及びハードウェア保守ならびにネットワークサポートの向上のため、顧客管理データベースの容量及び使用頻度拡大に伴い、処理スピードの向上、負荷分散及びリスク分散をすべく27百万円の設備投資を実施しております。

オフィスオートメーション事業においては、主に「OBICnetshop」の開設や社内インフラ整備のため41百万円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在における当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) [面積㎡]	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京本社 (東京都中央区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	4,220,923 (51,774)	11,774,540 [1,169.85]	237,332 [20,248]	16,232,796	639
北関東支店 (さいたま市大宮区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	4,026 (48,634)	- -	8,491 [19]	12,517	39
横浜支店 (横浜市西区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	11,280 (118,059)	- -	12,841 [115]	24,121	103
名古屋支店 (名古屋市東区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	2,672 (135,507)	- -	16,918 [981]	19,591	110
京都支店 (京都市下京区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	1,883 (35,214)	- -	8,277 [437]	10,160	41
大阪本社 (大阪市中央区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	10,858 (209,107)	10,258,000 [3,706.11]	40,466 [2,498]	10,309,325	243
福岡支店 (福岡市博多区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	1,125 (43,086) [2,935]	- -	7,836 [3,031]	8,962	51
厚生施設他	-	630,994	766,895 [40,122.26]	4,328	1,402,219	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具ならびに器具及び備品であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な賃借として、建物の年間賃借料を「建物及び構築物」の( )内に外書きで表示しており、その総額は641,384千円であります。

4. 主要なリース設備として、建物附属設備の年間リース料を「建物及び構築物」の[ ]内に、器具及び備



品の年間リース料を「その他」の[ ]内にそれぞれ外書きで表示しており、その総額は30,268千円です。

5. 従業員数には、社外への出向者1名を含めております。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) [面積m <sup>2</sup> ]	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)オービックオフィスオートメーション (東京都中央区)	オフィスオートメーション事業	6,232 (55,878)	- -	38,252 [1,389]	44,485	172
(株)オービックビジネスソリューション (福岡市博多区)	システムインテグレーション事業	2,746 (40,539)	- -	24,732 [1,666]	27,479	119
(株)オービックシステムエンジニアリング (東京都中央区)	システムインテグレーション事業	4,095 (78,282)	1,695 [2,018.00]	7,667 [1,572]	13,457	188

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具ならびに器具及び備品であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な賃借として、建物の年間賃借料を「建物及び構築物」の( )内に外書きで表示しており、その総額は174,700千円です。

4. 主要なリース設備として、器具及び備品の年間リース料を「その他」の[ ]内に外書きで表示しており、その総額は4,628千円です。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	39,840,000
計	39,840,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,960,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	9,960,000	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	736個	708個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,600株	70,800株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	21,720円	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 21,720円 資本組入額 10,860円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の 処分および相続は認められ ないものとする。	同左

(注)1.(1)新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員であることを要する。ただし、会社都合により当社子会社へ転籍した場合はこの限りではない。

(2)新株予約権者は、当社所定の「業績評価基準」に基づき、平成15年4月1日より平成16年3月31日における新株予約権者各人の業績を段階的に評価し、かかる評価に応じて、当社が新株予約権者ごとに決定し通知した新株予約権の個数を行行使することができる。

(3)新株予約権の行使の条件に関するその他の事項については、平成15年6月27日開催の当社第36回定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(4)当社は、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため、新株予約権の全部または一部につき行使できないものが生じたときは、当該新株予約権を無償で消却することができる。

(5)当社は、新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当該新株予約権を無償で消却することができる。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年1月31日 (注)1	600,000	9,960,000	17,671,800	19,178,800	17,671,200	19,413,405

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	600,000株
発行価格	61,740円
資本組入額	29,453円

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	65	32	88	250	4	3,721	4,160	-
所有株式数 (単元)	-	228,652	4,062	144,098	282,001	37	337,130	995,980	200
所有株式数 の割合(%)	-	22.96	0.41	14.47	28.31	0.00	33.85	100	-

(注)1. 自己株式260,901株は、「個人その他」に26,090単元及び「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載しております。

2. 平成17年5月17日開催の取締役会決議により、平成17年8月1日をもって1単元の株式数を100株から50株に変更し、更に平成17年12月5日開催の取締役会決議により、平成18年2月1日をもって1単元の株式数を50株から10株に変更いたしました。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
野田 順弘	東京都大田区田園調布3-10-1	1,195	12.00
株式会社ノダ・マネジメント	東京都中央区日本橋本町3-3-6	938	9.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	784	7.87
野田 みづき	東京都大田区田園調布3-10-1	478	4.80
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	468	4.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	396	3.98
ザチェアマンハットンバンクエヌ エイロンドン (常任代理人(株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	175	1.76
株式会社ダノックス	大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-3-3	150	1.50
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	144	1.44
メロンバンクトリートリークライア ンツオムニバス (常任代理人(株)香港上海銀行東京 支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	123	1.24
計	-	4,854	48.74

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数はそれぞれ784千株、468千株および396千株であります。

2. 上記のほか、当社が所有している自己株式260千株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 260,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,698,900	969,890	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	9,960,000	-	-
総株主の議決権	-	969,890	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービック	東京都中央区 京橋2-4-15	260,900	-	260,900	2.62
計	-	260,900	-	260,900	2.62

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20ならびに旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

平成15年6月27日開催の第36回定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び従業員ならびに当社子会社の取締役に対して新株予約権を発行することを、平成15年6月27日開催の第36回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、執行役員8名及び従業員1,193名ならびに完全子会社の取締役5名 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	293,200株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	21,720円 (注)3
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成18年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注)1. 第36回定時株主総会終結の時に在任または在職する当社取締役6名、執行役員8名及び従業員1,193名ならびに当社子会社の取締役5名とする。

2. 当社が株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とする。)または株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、その時点で対象者が権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 新株予約権発行日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。)とする。

なお、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)による改正前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. (1)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員及び従業員ならびに当社子会社の取締役及び執行役員であることを要する。ただし、会社都合より当社子会社へ転籍した場合はこの限りではない。
- (2)新株予約権の行使の条件に関するその他の事項については、平成15年6月27日開催の第36回定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

##### 【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年5月17日決議)	300,000	6,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	120,650	2,230,872,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	179,350	3,769,128,000
未行使割合(%) (注)	59.8	62.8

(注) 未行使割合が5割以上であるのは、買付期間中における株価変動が大きかったためであります。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	120,650

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当については、毎期安定配当として継続していくことを基本としております。

以上の方針に基づき、当期につきましては1株当たり年160円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は19.4%となりました。

なお、第39期中間配当(1株当たり70円)についての取締役会決議は、平成17年10月20日に行っております。

また内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく財務内容の一層の充実を図る一方で、引き続きシステム開発の生産性向上のためタイムリーで継続的な研究開発活動や、優秀な人材の確保と教育に再投資することにより、今後とも安定的に業績を伸長させ株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	31,700	29,110	27,970	26,770	27,700
最低(円)	17,610	15,820	16,380	18,340	17,630

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	20,600	19,950	26,980	27,700	27,700	25,000
最低(円)	18,020	18,000	19,300	23,700	21,300	20,580

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		野田 順弘	昭和13年 8月24日生	昭和32年 4月 近畿日本鉄道株式会社百貨店部 (現株式会社近鉄百貨店)入社 昭和37年 9月 同社退社 昭和37年10月 東京オフィスマシン株式会社入社 昭和42年 9月 同社退社 昭和43年 4月 当社設立 代表取締役社長就任 平成15年 4月 当社代表取締役会長就任 平成18年 2月 当社代表取締役会長兼社長就任 (現任)	1,195
取締役 副会長		野田 みづき	昭和 9年 8月27日生	昭和28年 4月 パイロット万年筆株式会社 (現株式会社パイロットコーポレー ション)入社 昭和40年 3月 同社退社 昭和43年 4月 当社設立 取締役就任 昭和45年 4月 当社常務取締役就任 平成 7年 6月 当社取締役副社長就任 平成10年 6月 当社代表取締役副社長就任 平成15年 4月 当社取締役副会長就任(現任)	478
専務取締役	西日本地区 担当大阪本 社統括	金成 喜美	昭和33年 4月 6日生	昭和57年 4月 当社入社 平成10年 1月 当社北関東支店長 平成12年 4月 当社カスタマサポート統括部長 平成14年10月 当社大阪本社副統括 平成15年 2月 当社大阪本社ビジネスソリューション 営業部長 平成15年 4月 当社大阪本社統括部長 平成15年 6月 当社取締役就任 平成16年 4月 当社常務取締役就任 当社大阪本社統括(現任) 平成18年 4月 当社専務取締役就任(現任) 当社西日本地区担当(名古屋支店、京 都支店、福岡支店管掌役員)(現任)	1
常務取締役	管理本部長兼 経営企画室長 兼経理統括部 長兼広報部長	加納 博史	昭和27年 5月 2日生	昭和51年 4月 新白砂電機株式会社入社 昭和57年12月 同社退社 昭和58年 1月 当社入社 平成10年 4月 当社経営企画室部長 平成11年 6月 当社取締役就任 当社経理部長 平成14年 4月 当社常務取締役就任(現任) 当社管理副本部長兼経理統括部長(現 任)兼広報部長(現任) 平成14年10月 当社経営企画室長(現任) 平成15年 4月 当社管理本部長(現任)	5



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	ビジネスソリューションシステム統括本部長兼東京本社ソリューションシステム統括兼統合ソフト開発部長	渡辺 弘司	昭和26年7月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年4月 当社東京本社オープンシステム営業1部長 平成9年4月 当社東京本社営業支援部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社東京本社ビジネスソリューション営業部長 平成14年2月 当社横浜支店長兼横浜支店ビジネスソリューション営業1部長 平成14年4月 当社横浜支店ソリューション営業2部長 平成15年8月 当社ビジネスソリューションシステム統括本部長(現任)兼統合ソフト開発部長(現任)兼東京本社ビジネスソリューションシステム部長 平成16年4月 当社常務取締役就任(現任) 当社東京本社ビジネスソリューションシステム統括部長 平成17年4月 当社東京本社ソリューション統括本部長 平成18年4月 当社東京本社ソリューションシステム統括(現任)	6
常務取締役	総務統括本部長	川西 篤	昭和33年11月29日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 当社東京本社総務部長 平成14年4月 当社総務統括部長 平成15年6月 当社取締役就任 当社総務統括本部長(現任) 平成17年4月 当社常務取締役就任(現任)	3
常務取締役	東日本地区担当東京本社ソリューション営業統括兼推進統括部長	橘 昇一	昭和36年4月26日生	昭和60年4月 当社入社 平成12年4月 当社大阪本社ビジネスソリューション営業1部長 平成13年4月 当社大阪本社ビジネスソリューション推進部長 平成15年2月 当社東京本社ビジネスソリューション営業部長 平成15年8月 当社横浜支店長 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社常務取締役就任(現任) 当社東京本社ソリューション統括副本部長 平成18年4月 当社東京本社ソリューション営業統括(現任)兼推進統括部長(現任) 当社東日本地区担当(横浜支店、北関東支店管掌役員)(現任)	2
取締役	金融ソリューション営業統括部長兼東京本社金融ソリューション統括部ソリューション営業部長	竹内 雅之	昭和31年2月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 当社金融ソリューション営業統括部長(現任) 平成17年4月 当社東京本社金融ソリューション統括部ソリューション営業部長(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		市瀬 達夫	昭和10年1月13日生	昭和34年4月 株式会社明治屋入社 昭和39年3月 同社退社 昭和39年4月 三菱電機株式会社入社 昭和53年4月 同社オフィスコンピュータ部長 平成3年6月 同社情報処理機器事業部長 平成5年3月 同社退社 平成5年3月 当社入社 大阪本社オープンシステム 営業2部長 平成5年6月 当社取締役就任 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成8年4月 当社東京本社業務管理本部長 平成11年6月 当社常勤監査役就任(現任)	14
監査役		長尾 謙太	昭和33年12月25日生	昭和61年10月 監査法人中央会計事務所(現中央青山 監査法人)入所 平成2年8月 公認会計士登録(現任) 平成7年12月 同監査法人退所 平成8年2月 長尾公認会計士事務所開設(現任) 平成9年7月 税理士登録(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		坂和 章平	昭和24年1月26日生	昭和49年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属)(現 任) 昭和54年7月 坂和章平法律事務所(現坂和総合法律 事務所)開設(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	0
				計	1,709

(注) 1. 監査役長尾謙太及び坂和章平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役副会長野田みづきは代表取締役会長兼社長野田順弘の配偶者であります。

3. 当社では、より一層の経営のスピードアップと責任体制の明確化を図り、経営体質を強化することを目的として執行役員制度を導入いたしております。専務取締役以下の6名は全員執行役員を兼務しております。また取締役以外の執行役員は12名で、以下の通りであります。

氏名	役職名
野口 盛明	執行役員 推進統括部開発推進部長兼東京本社産業ソリューション統括2部ソリューション推進部長
永塚 孝	執行役員 統括ソフト開発部カスタマイズセンター部長兼知的財産部長
森 隆宏	執行役員 大阪本社副統括
山崎 利一	執行役員 推進統括部システム管理部長
熊瀬川浩一	執行役員 東京本社産業ソリューション統括1部ソリューション営業部長
永田 芳幸	執行役員 名古屋支店長兼名古屋支店ソリューション営業部長
橋本 文雄	執行役員 横浜支店長兼横浜支店ソリューション営業部長
佐藤 登	執行役員 東京本社産業ソリューション統括3部ソリューション営業部長
久保田弘之	執行役員 業務統括部長兼東京本社業務部長
芹澤 邦明	執行役員 推進統括副部長兼IT推進部長
荒川 孝彦	執行役員 東京本社産業ソリューションシステム部長兼株式会社オービックシステムエンジニアリング代表 取締役社長
浜中 俊宏	執行役員 東京本社金融ソリューション統括部ソリューションシステム部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は継続的な企業価値の向上のため、経営におけるリスク管理の強化と、透明性の確保が極めて重要であると認識しております。当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を通じて経営リスクに関するモニタリングを行ない、内部監査では会計監査および業務監査を実施し、コンプライアンス徹底を図るとともに自浄能力強化に努めております。また、経営企画室を中心とした投資家へのIR活動を活発に行うことにより、公平で透明性のある情報開示にも注力しております。これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、当社及びグループ企業各社においても経営管理組織の更なる充実を図ってまいります。

### （会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等）

#### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催しており重要事項は全て付議され、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。経営戦略会議を同時に開催し、各部門から業績などの現状報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。

さらに、グループ企業の経営トップで構成される「関係会社役員会」を開催しており、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握すると同時にコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

#### 内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの整備の状況については、「内部統制システムの整備に関する基本方針について」を開示し、総務部が中心となり全社横断的な統括管理を実施し、事業全般に関するコンプライアンスの徹底と、リスク未然防止及び発生時の迅速な対応ができる体制づくりを図ってまいります。

リスク管理体制の整備の状況については、リスクカテゴリー毎の責任部門を定め、各責任部門の担当取締役は当該職務に付随するリスクについて把握、分析し適切な対応ができる体制づくりを図ってまいります。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては3名で組織する経営企画室が、上半期に会計監査、下半期に業務監査を実施しております。会計監査においては会計基準・社内規程の遵守における調査を行ない、業務監査においては経営に係わるタイムリーな事項を重点監査項目として設定し、社会通念や商取引慣行などのビジネスに伴うリスクの調査を行なうことで業務上の自浄能力の強化を図ってまいります。内部監査の結果は取締役会、監査役会、ならびに会計監査人に報告され、指摘事項については被監査部門への説明を行ない、速やかに対策を検討しコンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上重要な役割を果たしております。

監査役会については、社外監査役2名を含めた3名で組織し、経営の監視能力を強化するものであり、日常的な監査を行なうとともに、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、適宜、助言・勧告を行なっており、客観性及び中立性の確保に努め円滑に機能しております。

#### 会計監査の状況

会計監査は中央青山監査法人に依頼しております。当社グループ全体に向けての監査を実施しており、会計制度の変更などにも速やかに対応する環境にあります。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は細野康弘、手塚正彦、小林功幸の3氏であります。監査証明に係る監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補6名、その他1名であり、合計11名が携っております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役の該当はございません。2名の社外監査役と当社において人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はございません。

#### (役員報酬の内容及び監査報酬の内容)

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。なお、監査法人との契約内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る監査業務と、それ以外の報酬に関しては、「I S M S構築」に関するアドバイザー・サービスについて、報酬の支払が発生しております。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	196,560千円	監査証明に係る報酬	16,500千円
監査役を支払った報酬	13,200千円	上記以外の報酬	5,400千円
計	209,760千円	計	21,900千円

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			34,305,629		33,572,687
2.受取手形及び売掛金			8,143,830		8,062,116
3.たな卸資産			700,566		658,014
4.繰延税金資産			845,859		877,024
5.その他			712,799		450,965
6.貸倒引当金			13,593		10,482
流動資産合計			44,695,091	44.2	43,610,325
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物		6,083,112		6,086,254	
減価償却累計額		887,634	5,195,478	1,195,442	4,890,812
2.土地	2		22,818,436		22,801,131
3.その他		1,735,842		1,672,841	
減価償却累計額		1,260,747	475,095	1,274,593	398,248
有形固定資産合計			28,489,010	28.2	28,090,191
(2)無形固定資産			148,209	0.2	115,495

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	24,168,431		39,811,311	
2. 長期貸付金		15,063		12,985	
3. 会員権		398,041		395,321	
4. 敷金保証金		682,561		640,533	
5. 繰延税金資産		1,472,690		267,153	
6. 再評価に係る繰延税金資産	2	811,631		811,631	
7. その他		165,775		167,325	
8. 貸倒引当金		20,767		5,939	
投資その他の資産合計		27,693,428	27.4	42,100,322	36.9
固定資産合計		56,330,647	55.8	70,306,010	61.7
資産合計		101,025,739	100.0	113,916,336	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,886,369		4,859,842	
2. 未払法人税等		2,612,593		3,534,634	
3. 前受収益		614,882		642,969	
4. 賞与引当金		1,473,476		1,484,551	
5. その他		1,627,947		1,646,828	
流動負債合計		11,215,268	11.1	12,168,825	10.7
固定負債					
1. 退職給付引当金		2,949,659		3,104,595	
2. 役員退職慰労引当金		548,002		593,167	
3. 繰延税金負債		-		335,415	
4. その他		25,634		34,981	
固定負債合計		3,523,296	3.5	4,068,158	3.6
負債合計		14,738,565	14.6	16,236,984	14.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	19,178,800	19.0	19,178,800	16.8
資本剰余金		19,416,115	19.2	19,518,897	17.1
利益剰余金		52,330,331	51.8	60,415,022	53.0
土地再評価差額金	2	1,182,548	1.2	1,182,548	1.0
その他有価証券評価差額 金		1,542,748	1.5	5,119,695	4.5
自己株式	4	4,998,273	4.9	5,370,515	4.7
資本合計		86,287,173	85.4	97,679,351	85.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		101,025,739	100.0	113,916,336	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			44,943,673	100.0		45,749,747	100.0
売上原価	5		23,791,930	52.9		24,241,379	53.0
売上総利益			21,151,743	47.1		21,508,368	47.0
販売費及び一般管理費	1		8,950,565	20.0		8,921,629	19.5
営業利益			12,201,177	27.1		12,586,738	27.5
営業外収益							
1. 受取利息		4,934			31,541		
2. 受取配当金		72,016			72,012		
3. 投資有価証券売却益		522,042			1,144,506		
4. 持分法による投資利益		1,261,617			1,333,190		
5. その他		154,464	2,015,075	4.5	129,782	2,711,032	5.9
営業外費用							
1. 投資有価証券売却損		136,248			53,320		
2. その他		74,379	210,627	0.4	23,521	76,842	0.1
経常利益			14,005,625	31.2		15,220,928	33.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	1,672	1,672	0.0	2	2	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	5,800			261		
2. 固定資産除却損	4	37,275			12,165		
3. 会員権評価損		18,970			1,160		
4. 投資有価証券評価損		-			42,717		
5. 本社移転費用		497,368			-		
6. 減損損失	6	-			29,812		
7. その他		4,401	563,815	1.3	-	86,116	0.2
税金等調整前当期純利益			13,443,481	29.9		15,134,814	33.1
法人税、住民税及び事業税		5,175,745			5,915,604		
法人税等調整額		109,218	5,066,526	11.3	175,355	5,740,249	12.6
当期純利益			8,376,954	18.6		9,394,565	20.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			19,416,537		19,416,115
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		-	-	102,782	102,782
資本剰余金減少高					
1. 自己株式処分差損		421	421	-	-
資本剰余金期末残高			19,416,115		19,518,897
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			44,905,425		52,330,331
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		8,376,954		9,394,565	
2. 土地再評価差額金取崩		10,204	8,387,159	-	9,394,565
利益剰余金減少高					
1. 配当金		924,252		1,262,875	
2. 役員賞与		38,000	962,252	47,000	1,309,875
利益剰余金期末残高			52,330,331		60,415,022

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,443,481	15,134,814
減価償却費		343,553	533,482
減損損失		-	29,812
持分法による投資利益		1,261,617	1,333,190
投資有価証券評価損		-	42,717
退職給付引当金の増加額		197,149	154,935
役員退職慰労引当金の増減額		132,047	45,165
賞与引当金の増加額		127,464	11,075
貸倒引当金の増減額		340	17,939
受取利息及び受取配当金		76,951	103,553
投資有価証券売却益		522,042	1,144,506
投資有価証券売却損		136,248	53,320
固定資産売却益		1,672	2
固定資産売却損		5,800	261
固定資産除却損		37,275	12,165
本社移転費用		497,368	-
売上債権の増減額		453,424	81,713
たな卸資産の増減額		53,459	42,552
仕入債務の増減額		379,034	26,527
役員賞与の支払額		38,000	47,000
その他		420,061	384,429
小計		13,048,563	13,853,727
利息及び配当金の受取額		335,305	445,763
本社移転費用の支払額		160,540	-
法人税等の支払額		6,660,268	5,006,254
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,563,059	9,293,236

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		-	4,200,000
有価証券の取得による 支出		-	2,100,000
有価証券の売却による 収入		-	2,100,000
投資有価証券の取得に よる支出		1,766,778	11,811,657
投資有価証券の売却に よる収入		1,090,648	3,516,451
有形固定資産の取得に よる支出		5,053,067	158,573
有形固定資産の売却に よる収入		50,491	816
無形固定資産の取得に よる支出		62,852	28,565
その他		65,396	12,316
投資活動によるキャッ シュ・フロー		5,806,954	12,693,843
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
自己株式の取得による 支出		7,680	2,235,119
自己株式の売却による 収入		32,100	1,965,660
配当金の支払額		924,252	1,262,875
財務活動によるキャッ シュ・フロー		899,833	1,532,334
現金及び現金同等物の増 減額		143,727	4,932,942
現金及び現金同等物期首 残高		34,449,357	34,305,629
現金及び現金同等物期末 残高		34,305,629	29,372,687

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社3社をすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称                      (株)オービックオフィスオートメーション                      (株)オービックビジネスソリューション                      (株)オービックシステムエンジニアリング</p>	<p>以下の子会社3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称                      (株)オービックオフィスオートメーション                      (株)オービックビジネスソリューション                      (株)オービックシステムエンジニアリング</p> <p>なお、平成17年11月20日設立した100%子会社、欧比科(上海)軟件有限公司(資本金41百万円)は、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。当該子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社3社のすべてに対し持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の名称                      (株)オービーシステム                      (株)オービックビジネスコンサルタント                      (株)新潟オービックシステムエンジニアリング</p>	<p>同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 その他 2～20年</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同 左</p> <p>ハ 長期前払費用 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>□ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同 左</p>
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて連結剰余金計算書を作成しております。</p>	<p>同 左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は29,812千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割190,145千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <p>投資有価証券(株式) 16,567,929千円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>	<p>1 関連会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <p>投資有価証券(株式) 25,576,438千円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 91,916千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式9,960,000株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式230,546株であります。</p>	<p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 107,427千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式9,960,000株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式260,901株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,011,164千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">630,045千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">122,993千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,875千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">679,892千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">157,725千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">914,458千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却損の主なものは、器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、建物の除却によるものであります。</p> <p>5 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,172,158千円</p>	給料及び手当	4,011,164千円	賞与引当金繰入額	630,045千円	退職給付費用	122,993千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,875千円	賃借料	679,892千円	減価償却費	157,725千円	広告宣伝費	914,458千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,033,986千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">624,189千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">118,272千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,235千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">424,713千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">256,576千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">945,980千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却損の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>5 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,246,913千円</p>	給料及び手当	4,033,986千円	賞与引当金繰入額	624,189千円	退職給付費用	118,272千円	役員退職慰労引当金繰入額	41,235千円	賃借料	424,713千円	減価償却費	256,576千円	広告宣伝費	945,980千円
給料及び手当	4,011,164千円																												
賞与引当金繰入額	630,045千円																												
退職給付費用	122,993千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	38,875千円																												
賃借料	679,892千円																												
減価償却費	157,725千円																												
広告宣伝費	914,458千円																												
給料及び手当	4,033,986千円																												
賞与引当金繰入額	624,189千円																												
退職給付費用	118,272千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	41,235千円																												
賃借料	424,713千円																												
減価償却費	256,576千円																												
広告宣伝費	945,980千円																												



前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
6	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県 赤穂郡</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">17,304</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 中央区他</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">12,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、遊休資産については、個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>事業用資産及び共用資産については、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産について減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、土地については固定資産税評価額に基づき算定し、その他の資産については、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県 赤穂郡	遊休	土地	17,304	東京都 中央区他	遊休	電話加入権	12,507
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
兵庫県 赤穂郡	遊休	土地	17,304										
東京都 中央区他	遊休	電話加入権	12,507										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 34,305,629	現金及び預金勘定 33,572,687
現金及び現金同等物 34,305,629	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,200,000
	現金及び現金同等物 29,372,687

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	13,600	8,613	4,986	建物及び構築物	13,600	11,333	2,266
その他 (器具及び備品)	138,558	62,018	76,540	その他 (器具及び備品)	108,365	51,418	56,947
合計	152,158	70,631	81,527	合計	121,965	62,751	59,213
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	30,188千円			1年以内	29,159千円	
	1年超	52,406千円			1年超	31,233千円	
	合計	82,594千円			合計	60,393千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	34,437千円			支払リース料	34,897千円	
	減価償却費相当額	32,502千円			減価償却費相当額	33,134千円	
	支払利息相当額	1,445千円			支払利息相当額	1,868千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,927,467	3,806,885	1,879,418
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,927,467	3,806,885	1,879,418
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	4,465,272	3,233,120	1,232,152
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,465,272	3,233,120	1,232,152
合計		6,392,740	7,040,005	647,265

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,245,920	522,042	136,248

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	560,496

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,405,059	12,711,851	5,306,792
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	7,405,059	12,711,851	5,306,792
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,616,718	1,093,496	523,222
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,616,718	1,093,496	523,222
合計		9,021,778	13,805,348	4,783,570

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,361,179	1,144,506	53,320

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	429,525

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行なっていません。ただし、一部、定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。

なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,909,251	3,188,601
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	40,407	84,006
(3) 退職給付引当金(千円)	2,949,659	3,104,595

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	312,287	306,276
(1) 勤務費用(千円)	283,576	301,789
(2) 利息費用(千円)	53,343	44,894
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	24,632	40,407

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(3) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括で費用処理	同 左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位: 千円)	繰延税金資産 (単位: 千円)
未払事業税 202,953	未払事業税 279,697
賞与引当金 600,812	賞与引当金 605,402
退職給付引当金 1,138,606	退職給付引当金 1,246,765
役員退職慰労引当金 223,169	役員退職慰労引当金 241,575
会員権 271,570	会員権 276,084
たな卸資産に係る未実現利益 66	たな卸資産に係る未実現利益 119
固定資産に係る未実現利益 13,206	固定資産に係る未実現利益 9,820
その他 198,440	その他 134,169
繰延税金資産 合計 2,648,825	繰延税金資産 合計 2,793,635
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金 265,003	其他有価証券評価差額金 1,950,145
プログラム準備金 20,743	プログラム準備金 10,175
特別償却準備金 44,527	特別償却準備金 24,551
繰延税金負債 合計 330,275	繰延税金負債 合計 1,984,872
繰延税金資産の純額 2,318,549	繰延税金資産の純額 808,763
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
土地再評価差額金 811,631	土地再評価差額金 811,631
平成17年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
平成17年3月31日	平成18年3月31日
流動資産 - 繰延税金資産 845,859	流動資産 - 繰延税金資産 877,024
固定資産 - 繰延税金資産 1,472,690	固定資産 - 繰延税金資産 267,153
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 -	固定負債 - 繰延税金負債 335,415
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費の損金不算入額 0.3	交際費の損金不算入額 0.2
受取配当金の益金不算入額 0.9	受取配当金の益金不算入額 1.0
持分法による投資利益 3.8	持分法による投資利益 3.6
その他 1.4	その他 1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9 %

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	システムインテグレーション (千円)	システムサポート (千円)	オフィスオートメーション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,743,614	9,659,982	5,540,076	44,943,673	-	44,943,673
(2)セグメント間の内部売上高	23,286	-	306,462	329,748	(329,748)	-
計	29,766,900	9,659,982	5,846,539	45,273,422	(329,748)	44,943,673
営業費用	22,226,902	5,379,573	5,465,769	33,072,245	(329,748)	32,742,496
営業利益	7,539,998	4,280,408	380,770	12,201,177	-	12,201,177
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	39,521,993	5,674,067	3,031,741	48,227,802	52,797,936	101,025,739
減価償却費	247,867	76,900	18,786	343,553	-	343,553
資本的支出	4,250,720	1,405,697	26,110	5,682,528	-	5,682,528

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)、本社用地及び繰延税金資産であります。

なお、前連結会計年度において全社資産としていた東京本社用地については、当連結会計年度中に事業の用に供したため各事業セグメントに配分しております。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	システムインテグレーション (千円)	システムサポート (千円)	オフィスオートメーション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,653,471	10,209,592	5,886,683	45,749,747	-	45,749,747
(2)セグメント間の内部売上高	47,152	-	269,271	316,424	(316,424)	-
計	29,700,623	10,209,592	6,155,955	46,066,171	(316,424)	45,749,747
営業費用	22,213,322	5,585,939	5,680,171	33,479,433	(316,424)	33,163,008
営業利益	7,487,301	4,623,653	475,783	12,586,738	-	12,586,738
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	48,288,662	5,894,445	3,481,216	57,664,324	56,252,011	113,916,336
減価償却費	382,695	126,621	24,164	533,482	-	533,482
減損損失	25,571	2,164	2,075	29,812	-	29,812
資本的支出	103,172	27,414	41,552	172,138	-	172,138

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）、本社用地及び繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）においては、以下のとおりです。

（1）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	市瀬 達夫 及びその家族	-	-	当社常勤 監査役他	(被所有) 直接 0.1	-	-	有価証券の 購入(注)	1,179,690	-	-

(注) 有価証券の購入価格は、取引日以前の1ヶ月間の東京証券取引所の終値の平均価格7,606円で決定しており、支払条件は一括現金であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）においては、以下のとおりです。

（1）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	野田 順弘他	-	-	当社代表取 締役会長他	(被所有) 直接 16.8	-	-	有価証券 の購入 (注) 1	6,859,800	-	-
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社 等並びに当 該会社等の 子会社	(株)茂原 カントリー 倶楽部	千葉県 茂原市	20,000	ゴルフ場 運営	(被所有) 直接 -	兼任 2名	ゴルフ 場の利 用	ゴルフ場 の利用 (注) 2	32,168	-	-

(注) 1. 有価証券の購入価格は、取引日前日の東京証券取引所の終値6,180円で決定しており、支払条件は一括現金であります。

2. 利用料については通常の利用料金であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	8,863円52銭	1株当たり純資産額	10,066円44銭
1株当たり当期純利益金額	855円86銭	1株当たり当期純利益金額	965円43銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	855円80銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプションによる潜在株式がありますが、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	8,376,954	9,394,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	50,000	44,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(50,000)	(44,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,326,954	9,350,565
期中平均株式数(株)	9,729,387	9,685,364
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	690	
(うち新株予約権)	(690)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数1,641個)これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数736個)これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結財務諸表提出会社は、平成17年5月17日開催の取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、平成17年5月18日から平成18年3月31日までに、同社の普通株式300,000株、取得価額の総額6,000,000千円を限度として取得することを決議いたしました。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第38期 (平成17年3月31日)		第39期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		31,451,173		30,331,072		
2.受取手形		201,133		112,380		
3.売掛金		7,013,043		7,003,270		
4.材料機器		109,325		54,422		
5.仕掛品		421,920		397,684		
6.前払費用		283,862		293,513		
7.繰延税金資産		674,185		699,226		
8.未収入金		339,517		51,834		
9.その他		41,551		41,638		
10.貸倒引当金		2,639		2,852		
流動資産合計		40,533,074	49.7	38,982,191	42.4	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		5,791,667		5,791,971		
減価償却累計額		721,626	5,070,041	1,014,950	4,777,021	
2.構築物		269,377		269,377		
減価償却累計額		150,648	118,728	162,632	106,744	
3.車輛運搬具		84,821		92,313		
減価償却累計額		55,542	29,279	57,405	34,908	
4.器具及び備品		1,427,841		1,336,037		
減価償却累計額		1,043,206	384,635	1,034,451	301,585	
5.土地	4		22,799,436		22,799,436	
有形固定資産合計			28,402,121		28,019,695	30.5

区分	注記 番号	第38期 (平成17年3月31日)		第39期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. 電話加入権		24,419		16,093	
2. ソフトウェア		92,252		55,635	
無形固定資産合計		116,672	0.2	71,728	0.1
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		7,584,844		14,212,486	
2. 関係会社株式		1,808,978		8,710,089	
3. 従業員長期貸付金		14,630		12,752	
4. 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権		17,465		2,723	
5. 長期前払費用		4,485		31,711	
6. 繰延税金資産		1,235,252		-	
7. 再評価に係る繰延税 金資産	4	811,631		811,631	
8. 会員権		373,738		371,668	
9. 敷金保証金		568,151		557,030	
10. その他		113,763		99,859	
11. 貸倒引当金		17,471		2,756	
投資その他の資産合計		12,515,469	15.3	24,807,195	27.0
固定資産合計		41,034,262	50.3	52,898,619	57.6
資産合計		81,567,336	100.0	91,880,810	100.0

区分	注記 番号	第38期 (平成17年3月31日)		第39期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金	3	3,814,129		3,879,139	
2. 未払金		963,020		408,524	
3. 未払費用		287,688		304,281	
4. 未払法人税等		2,416,534		3,383,614	
5. 未払消費税等		192,595		579,474	
6. 預り金		82,366		86,916	
7. 前受収益		559,858		589,056	
8. 賞与引当金		1,100,000		1,100,000	
9. その他		51,946		73,347	
流動負債合計		9,468,141	11.6	10,404,354	11.3
固定負債					
1. 退職給付引当金		2,434,054		2,551,731	
2. 役員退職慰労引当金		485,915		520,300	
3. 繰延税金負債		-		335,415	
4. 長期前受収益		11,391		12,140	
固定負債合計		2,931,360	3.6	3,419,586	3.7
負債合計		12,399,502	15.2	13,823,941	15.0
<b>(資本の部)</b>					
資本金	1	19,178,800	23.5	19,178,800	20.9
資本剰余金					
(1) 資本準備金		19,413,405		19,413,405	
(2) その他資本剰余金					
1. 自己株式処分差益		2,710		105,492	
資本剰余金合計		19,416,115	23.8	19,518,897	21.2

区分	注記 番号	第38期 (平成17年3月31日)		第39期 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
利益剰余金							
(1) 利益準備金		461,869		461,869			
(2) 任意積立金							
1. プログラム準備金		65,462		30,224			
2. 特別償却準備金		93,981		64,876			
3. 別途積立金		24,500,000		30,500,000			
(3) 当期末処分利益		11,251,026		12,022,496			
利益剰余金合計			36,372,340	44.6		43,079,467	46.9
土地再評価差額金	4		1,182,548	1.4		1,182,548	1.3
その他有価証券評価差額 金			381,400	0.4		2,832,768	3.1
自己株式	2		4,998,273	6.1		5,370,515	5.8
資本合計			69,167,834	84.8		78,056,869	85.0
負債・資本合計			81,567,336	100.0		91,880,810	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. システムインテグレーション売上高		28,978,901			29,047,877		
2. システムサポート売上高		9,659,982	38,638,884	100.0	10,209,592	39,257,470	100.0
売上原価							
1. システムインテグレーション売上原価	5	16,275,966			16,592,853		
2. システムサポート売上原価		3,567,352	19,843,319	51.4	3,731,640	20,324,493	51.8
売上総利益			18,795,565	48.6		18,932,977	48.2
販売費及び一般管理費	1		7,189,816	18.6		7,129,725	18.1
営業利益			11,605,748	30.0		11,803,251	30.1
営業外収益							
1. 受取利息		3,581			8,697		
2. 有価証券利息		1,048			22,548		
3. 受取配当金		329,575			419,279		
4. 投資有価証券売却益		522,042			1,144,506		
5. その他		151,816	1,008,064	2.6	221,627	1,816,659	4.6
営業外費用							
1. 投資有価証券売却損		136,248			53,320		
2. その他		73,405	209,653	0.5	23,355	76,676	0.2
経常利益			12,404,159	32.1		13,543,234	34.5



区分	注記 番号	第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	1,672	1,672	0.0	2	2	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	5,657			100		
2. 固定資産除却損	4	32,844			11,709		
3. 会員権評価損		18,970			510		
4. 投資有価証券評価損		-			42,717		
5. 本社移転費用		528,673			-		
6. 減損損失	6	-			8,326		
7. その他		4,401	590,547	1.5	-	63,363	0.2
税引前当期純利益			11,815,283	30.6		13,479,873	34.3
法人税、住民税及び事業税		4,847,307			5,606,718		
法人税等調整額		47,354	4,799,952	12.4	136,847	5,469,871	13.9
当期純利益			7,015,330	18.2		8,010,001	20.4
前期繰越利益			4,711,970			4,691,602	
土地再評価差額金取崩			10,204			-	
中間配当額			486,479			679,108	
当期末処分利益			11,251,026			12,022,496	

システムインテグレーション売上原価明細書

区分	注記 番号	第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料機器原価							
(1) 期首材料機器たな卸高		69,895			109,325		
(2) 当期材料機器仕入高		6,479,153			6,540,711		
合計		6,549,049			6,650,037		
(3) 期末材料機器たな卸高		109,325			54,422		
(4) 他勘定振替	2	184,535	6,255,187	38.5	130,671	6,464,943	39.0
労務費	3		3,736,943	23.0		3,876,066	23.4
外注費			5,268,818	32.4		5,334,368	32.2
経費	4		986,458	6.1		893,238	5.4
当期総製造費用			16,247,408	100.0		16,568,617	100.0
期首仕掛品たな卸高			450,478			421,920	
合計			16,697,886			16,990,537	
期末仕掛品たな卸高			421,920			397,684	
当期システムインテグレーション売上原価			16,275,966			16,592,853	

(脚注)

第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算であります。	1. 原価計算の方法 同 左
2. 他勘定振替の内訳は、次の通りであります。 器具及び備品へ振替 97,086千円 消耗品費へ振替 5,708千円 システムサポート売上原価への振替高 75,286千円 その他 6,454千円 計 184,535千円	2. 他勘定振替の内訳は、次の通りであります。 器具及び備品へ振替 51,884千円 消耗品費へ振替 10,220千円 システムサポート売上原価への振替高 65,223千円 その他 3,342千円 計 130,671千円
3. 労務費の主な内訳は、次の通りであります。 給料及び手当 2,716,817千円 法定福利費 377,635千円 賞与引当金繰入額 424,369千円 退職給付費用 99,158千円	3. 労務費の主な内訳は、次の通りであります。 給料及び手当 2,830,609千円 法定福利費 408,564千円 賞与引当金繰入額 426,616千円 退職給付費用 94,630千円
4. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 120,212千円 賃借料 335,025千円	4. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 176,478千円 賃借料 186,701千円

システムサポート売上原価明細書

区分	注記 番号	第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,759,293	50.3	1,946,706	53.1
外注費		1,227,499	35.2	1,249,309	34.1
経費	2	505,272	14.5	470,400	12.8
合計		3,492,065	100.0	3,666,416	100.0
他勘定振替	3	75,286		65,223	
当期システムサポート売上原価		3,567,352		3,731,640	

(脚注)

第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1. 労務費の主な内訳は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>1,279,034千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>177,784千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>199,786千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>46,682千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	1,279,034千円	法定福利費	177,784千円	賞与引当金繰入額	199,786千円	退職給付費用	46,682千円	<p>1. 労務費の主な内訳は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>1,421,638千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>205,196千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>214,262千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>47,526千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	1,421,638千円	法定福利費	205,196千円	賞与引当金繰入額	214,262千円	退職給付費用	47,526千円
給料及び手当	1,279,034千円																
法定福利費	177,784千円																
賞与引当金繰入額	199,786千円																
退職給付費用	46,682千円																
給料及び手当	1,421,638千円																
法定福利費	205,196千円																
賞与引当金繰入額	214,262千円																
退職給付費用	47,526千円																
<p>2. 経費の主な内訳は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>61,574千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>171,603千円</td> </tr> </table>	減価償却費	61,574千円	賃借料	171,603千円	<p>2. 経費の主な内訳は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>92,937千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>98,321千円</td> </tr> </table>	減価償却費	92,937千円	賃借料	98,321千円								
減価償却費	61,574千円																
賃借料	171,603千円																
減価償却費	92,937千円																
賃借料	98,321千円																
<p>3. 他勘定振替の内訳は、次の通りであります。</p> <p>材料機器原価</p> <table border="0"> <tr> <td>システムインテグレーション売上原価からの振替高</td> <td>75,286千円</td> </tr> </table>	システムインテグレーション売上原価からの振替高	75,286千円	<p>3. 他勘定振替の内訳は、次の通りであります。</p> <p>材料機器原価</p> <table border="0"> <tr> <td>システムインテグレーション売上原価からの振替高</td> <td>65,223千円</td> </tr> </table>	システムインテグレーション売上原価からの振替高	65,223千円												
システムインテグレーション売上原価からの振替高	75,286千円																
システムインテグレーション売上原価からの振替高	65,223千円																

【利益処分計算書】

		第38期 株主総会承認日 (平成17年6月28日)		第39期 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			11,251,026		12,022,496
任意積立金取崩高					
1. プログラム準備金取崩高		35,238		15,399	
2. 特別償却準備金取崩高		29,104	64,343	29,104	44,503
合計			11,315,370		12,067,000
利益処分額					
1. 配当金		583,767		872,918	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		40,000 (1,700)		40,000 (1,700)	
3. 任意積立金					
(1)別途積立金		6,000,000	6,623,767	6,000,000	6,912,918
次期繰越利益			4,691,602		5,154,081

- (注) 1. 配当金には、当事業年度において自己株式260,901株また前事業年度において自己株式230,546株の配当金を除いてあります。
2. プログラム準備金の取崩高並びに特別償却準備金の取崩高は租税特別措置法に基づくものであります。なお、取崩高は税効果会計適用に伴い税効果考慮後の金額であります。

重要な会計方針

項目	第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 材料機器 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 材料機器 同 左 (2) 仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除 く)は定額法によっておりま す。) なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 2～50年 構築物 10～30年 車輜運搬具 5～6年 器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)につい ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 同 左  (3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してあり ます。	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は8,326千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割183,460千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第38期 (平成17年3月31日)	第39期 (平成18年3月31日)																								
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">39,840,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,960,000株</td> </tr> </table> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式230,546株であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">812,086千円</td> </tr> </table> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">91,916千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	39,840,000株	発行済株式総数	普通株式	9,960,000株	買掛金	812,086千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	91,916千円	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">39,840,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,960,000株</td> </tr> </table> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式260,901株であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">624,707千円</td> </tr> </table> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">107,427千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	39,840,000株	発行済株式総数	普通株式	9,960,000株	買掛金	624,707千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	107,427千円
授権株式数	普通株式	39,840,000株																							
発行済株式総数	普通株式	9,960,000株																							
買掛金	812,086千円																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	91,916千円																								
授権株式数	普通株式	39,840,000株																							
発行済株式総数	普通株式	9,960,000株																							
買掛金	624,707千円																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	107,427千円																								

第38期 (平成17年3月31日)	第39期 (平成18年3月31日)
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は381,400千円であります。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,832,768千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第38期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第39期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																				
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">882,876千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,091,890千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">433,619千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">475,844千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">100,714千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,912千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">554,519千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">120,686千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,734千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">922千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,657千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">23,324千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,652千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">867千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,844千円</td></tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,172,158千円</p>	広告宣伝費	882,876千円	給料及び手当	3,091,890千円	法定福利費	433,619千円	賞与引当金繰入額	475,844千円	退職給付費用	100,714千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,912千円	賃借料	554,519千円	減価償却費	120,686千円	器具及び備品	4,734千円	車輛運搬具	922千円	計	5,657千円	建物	23,324千円	器具及び備品	8,652千円	その他	867千円	計	32,844千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">913,362千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,061,382千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">442,552千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">459,120千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">90,476千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,385千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">356,361千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">225,862千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却損は、車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,614千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,094千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,709千円</td></tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,246,913千円</p>	広告宣伝費	913,362千円	給料及び手当	3,061,382千円	法定福利費	442,552千円	賞与引当金繰入額	459,120千円	退職給付費用	90,476千円	役員退職慰労引当金繰入額	34,385千円	賃借料	356,361千円	減価償却費	225,862千円	器具及び備品	9,614千円	その他	2,094千円	計	11,709千円
広告宣伝費	882,876千円																																																				
給料及び手当	3,091,890千円																																																				
法定福利費	433,619千円																																																				
賞与引当金繰入額	475,844千円																																																				
退職給付費用	100,714千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	31,912千円																																																				
賃借料	554,519千円																																																				
減価償却費	120,686千円																																																				
器具及び備品	4,734千円																																																				
車輛運搬具	922千円																																																				
計	5,657千円																																																				
建物	23,324千円																																																				
器具及び備品	8,652千円																																																				
その他	867千円																																																				
計	32,844千円																																																				
広告宣伝費	913,362千円																																																				
給料及び手当	3,061,382千円																																																				
法定福利費	442,552千円																																																				
賞与引当金繰入額	459,120千円																																																				
退職給付費用	90,476千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	34,385千円																																																				
賃借料	356,361千円																																																				
減価償却費	225,862千円																																																				
器具及び備品	9,614千円																																																				
その他	2,094千円																																																				
計	11,709千円																																																				



<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
6	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="831 383 1409 539"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 中央区他</td> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">8,326</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、遊休資産については、個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>事業用資産及び共用資産については、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産について減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 中央区他	遊休	電話加入権	8,326
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
東京都 中央区他	遊休	電話加入権	8,326						

## (リース取引関係)

第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	13,600	8,613	4,986	建物	13,600	11,333	2,266
器具及び備品	108,025	38,416	69,608	器具及び備品	93,538	39,171	54,367
合計	121,625	47,030	74,595	合計	107,138	50,504	56,634
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 25,683千円				1年以内 26,590千円			
1年超 49,721千円				1年超 31,112千円			
合計 75,404千円				合計 57,703千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 26,861千円				支払リース料 30,268千円			
減価償却費相当額 25,359千円				減価償却費相当額 28,740千円			
支払利息相当額 1,155千円				支払利息相当額 1,757千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,201,290	28,537,194	27,335,903

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	8,061,090	45,320,649	37,259,558

## ( 税効果会計関係 )

第38期 (平成17年3月31日)	第39期 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：千円)	繰延税金資産 (単位：千円)
未払事業税 187,138	未払事業税 266,955
賞与引当金 447,700	賞与引当金 447,700
退職給付引当金 951,658	退職給付引当金 1,038,554
役員退職慰労引当金 197,767	役員退職慰労引当金 211,762
会員権 257,463	会員権 260,520
その他 194,752	その他 117,289
繰延税金資産 合計 2,236,479	繰延税金資産 合計 2,342,782
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金 261,770	其他有価証券評価差額金 1,944,244
プログラム準備金 20,743	プログラム準備金 10,175
特別償却準備金 44,527	特別償却準備金 24,551
繰延税金負債 合計 327,042	繰延税金負債 合計 1,978,970
繰延税金資産の純額 1,909,437	繰延税金資産の純額 363,811
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
土地再評価差額金 811,631	土地再評価差額金 811,631
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費の損金不算入額 0.3	交際費の損金不算入額 0.2
受取配当金の益金不算入額 1.0	受取配当金の益金不算入額 1.1
その他 0.6	その他 0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.6 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.6 %

## ( 1株当たり情報 )

第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 7,105円01銭	1株当たり純資産額 8,043円72銭
1株当たり当期純利益金額 716円93銭	1株当たり当期純利益金額 822円89銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 716円88銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプションによる潜在株式がありますが、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	7,015,330	8,010,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	40,000	40,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(40,000)	(40,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,975,330	7,970,001
期中平均株式数(株)	9,729,387	9,685,364
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	690	
(うち新株予約権)	(690)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数1,641個)これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数736個)これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## ( 重要な後発事象 )

第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
平成17年5月17日開催の取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、平成17年5月18日から平成18年3月31日までに、当社普通株式300,000株、取得価額の総額6,000,000千円を限度として取得することを決議いたしました。	該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	その他有価証券	野村ホールディングス株式会社	500,000	1,312,500		
		株式会社コナカ	510,500	1,296,670		
		株式会社テレウェイヴ	2,600	959,400		
		東洋炭素株式会社	120,000	912,000		
		シャープ株式会社	400,000	834,000		
		ローム株式会社	66,800	831,660		
		株式会社日立製作所	732,000	609,756		
		日本電気株式会社	724,000	598,748		
		大興電子通信株式会社	1,500,000	525,000		
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	500	481,500		
		住友化学株式会社	500,000	479,000		
		株式会社レナウン	296,400	449,935		
		ダイヤモンドリース株式会社	75,500	416,005		
		株式会社ジャストプランニング	1,104	394,128		
		三菱UFJ証券株式会社	205,000	387,450		
		株式会社三越	500,000	377,500		
		住友不動産株式会社	100,000	326,000		
		丸紅株式会社	500,000	308,000		
		三菱重工業株式会社	500,000	280,000		
		三菱電機株式会社	251,000	250,749		
		三菱自動車株式会社	1,000,000	249,000		
		イーバンク銀行株式会社	4,000	230,000		
		東京急行電鉄株式会社	250,000	198,250		
		株式会社日興コーディアルグループ	100,000	195,000		
		その他39銘柄	1,463,551	1,310,235		
				計	10,302,955	14,212,486

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,791,667	1,794	1,491	5,791,971	1,014,950	294,740	4,777,021
構築物	269,377	-	-	269,377	162,632	11,984	106,744
車輛運搬具	84,821	21,437	13,945	92,313	57,405	14,074	34,908
器具及び備品	1,427,841	57,866	149,671	1,336,037	1,034,451	131,302	301,585
土地	22,799,436	-	-	22,799,436	-	-	22,799,436
有形固定資産計	30,373,144	81,098	165,108	30,289,135	2,269,440	452,101	28,019,695
無形固定資産							
電話加入権	24,419	-	8,326 (8,326)	16,093	-	-	16,093
ソフトウェア	200,488	3,963	77,453	126,998	71,363	39,844	55,635
無形固定資産計	224,908	3,963	85,780 (8,326)	143,091	71,363	39,844	71,728
長期前払費用	8,799	36,465	7,101	38,163	6,452	3,332	31,711

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)	19,178,800	-	-	19,178,800
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(9,960,000)	(-)	(9,960,000)
	普通株式 (千円)	19,178,800	-	19,178,800
	計 (株)	(9,960,000)	(-)	(9,960,000)
	計 (千円)	19,178,800	-	19,178,800
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	19,413,405	-	19,413,405
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (千円)	2,710	102,782	105,492
	計 (千円)	19,416,115	102,782	19,518,897
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	461,869	-	461,869
	(任意積立金)(注)2 プログラム準備金 (千円)	65,462	-	35,238
	特別償却準備金 (千円)	93,981	-	29,104
	別途積立金 (千円)	24,500,000	6,000,000	-
	計 (千円)	25,121,313	6,000,000	64,343

(注) 1. 当期末における自己株式数は、260,901株であります。

2. 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,110	4,495	16,352	2,645	5,608
賞与引当金	1,100,000	1,100,000	1,100,000	-	1,100,000
役員退職慰労引当金	485,915	34,385	-	-	520,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,694
預金	
(当座預金)	2,918,511
(普通預金)	4,590,866
(通知預金)	9,970,000
(定期預金)	12,850,000
小計	30,329,377
合計	30,331,072

## ロ 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京日産ドライビングカレッジ株式会社	20,328
マルスギ株式会社	14,466
山本光学株式会社	9,450
三菱プレシジョン株式会社	8,449
梶原工業株式会社	8,137
その他	51,549
合計	112,380

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
4月	26,642
5月	26,779
6月	17,879
7月	39,743
8月	1,131
9月	102
10月以降	102
合計	112,380



八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日立キャピタル株式会社	473,330
住商リース株式会社	212,716
UFJセントラルリース株式会社	198,408
三井住友銀リース株式会社	195,556
株式会社デルフィス・インタラクティブ	176,400
その他	5,746,859
合計	7,003,270

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,013,043	41,253,950	41,263,723	7,003,270	85.5	62

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 材料機器

品目	金額 (千円)
コンピュータ機器	32,931
その他	21,491
合計	54,422

ホ 仕掛品

品目	金額 (千円)
ソフトウェア開発	397,684
合計	397,684

へ 関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株) オービックビジネスコンサルタント	8,061,090
(株) オービックオフィスオートメーション	329,688
(株) オービックシステムエンジニアリング	190,000
その他	129,310
合計	8,710,089

負債の部  
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社日立製作所	471,433
株式会社オービックシステムエンジニアリング	380,480
三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社	246,326
株式会社ゼンリン	239,622
株式会社日立情報システムズ	231,820
その他	2,309,454
合計	3,879,139

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
単元未満株式の買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）平成18年6月28日開催の第39回定時株主総会において、広告の方法を電子広告に変更すること及びやむを得ない事由により、電子広告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことを決議しております。（広告掲載URL <http://www.obic.co.jp/>）

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

#### 2 臨時報告書

平成18年1月27日関東財務局長へ提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。

#### 3 半期報告書

（第39期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月27日関東財務局長に提出。

#### 4 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月6日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。